

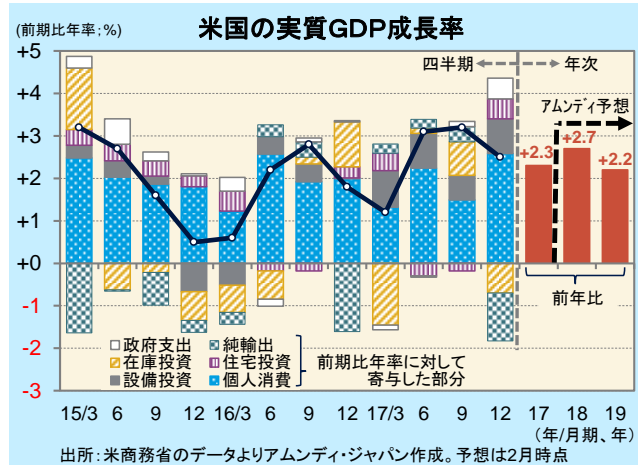
米国の17年10-12月期 GDP 改定～景気と金融政策と市場の関係は？

- ① 実質 GDP 成長率は、速報比-0.1ポイントの前期比年率+2.5%でした。大きな変化はありません。
- ② 米国景気は好調ですが、今後の金融政策をめぐる市場の不安感の解消にはやや時間を要しそうです。
- ③ 18年は+2%台後半の成長が予想され、日米金利差拡大に伴う円安余地はまだあると思われます。

好循環維持

2月28日、米商務省が発表した17年10-12月期の実質 GDP 成長率(改定値)は前期比年率+2.5%と、速報比0.1ポイント下方修正されました。全体的に大きな変化はなく、在庫投資の減少が、7-9月期に対して成長率を押し下げた形で、内需は堅調です。

米国景気は、良好な雇用環境を背景に個人消費が堅調なこと、世界同時的な景気拡大による貿易拡大で、企業活動が活発化していることなど、経済の好循環が実現しています。18年は、金融政策の正常化(利上げと準備銀行の総資産圧縮)によって景気の過熱が抑えられる一方、好循環は維持され+2%台後半の成長が見込まれます。



◇17年10-12月期の実質GDP成長率改定状況 (前期比年率: %)

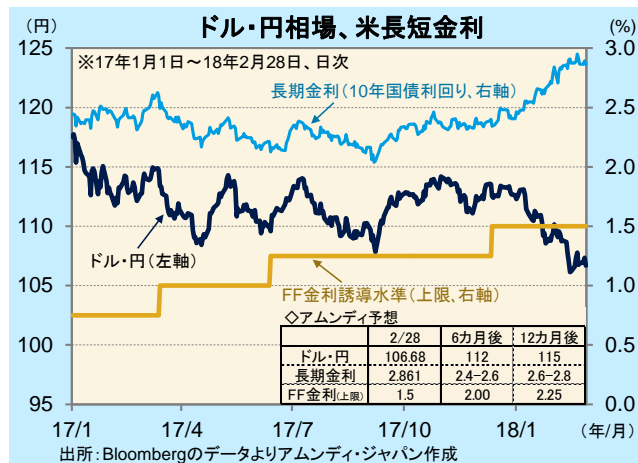
	速報値	改定値	速→改
実質GDP	+2.6	+2.5	-0.1
個人消費	+2.58	+2.58	+0.00
設備投資	+0.84	+0.82	-0.02
住宅投資	+0.42	+0.47	+0.05
在庫投資	-0.67	-0.70	-0.03
純輸出	-1.13	-1.13	+0.00
政府支出	+0.50	+0.49	-0.01

出所: 米商務省のデータよりアムンディ・ジャパン作成

織り込みが進めば円安余地も

こうした中、米国では長期金利が上昇し、10年国債利回りは、13年末以来の3%台まであと一步の水準まで上昇しています。一方、年初から円高・ドル安が進行し、昨年末の1ドル112円台から2月28日時点では106円台となっています。

日米金利差の拡大にもかかわらず、円高・ドル安が進行している理由は、米国景気の好調さが、金融当局の引き締め強化を連想させ、景気への不安感につながっているためと見られます。パウエル FRB*議長の就任後初の議会証言(2月27日)で、タカ派◇的な発言が強調され、市場の不安をかき立てたことは象徴的です。ただし、市場は年4回(現在の市場コンセンサスは年3回)の利上げを織り込み始めています。市場が落ち着くには今少し時間を要するものの、織り込みが進めば、金利上昇に対する市場の不安は後退し、日米金利差拡大に伴う円安余地が出てくるのではないかと考えられます。



※米連邦準備理事会

◇物価安定重視で引き締め気味の政策を指向する立場。一方、雇用最大化重視で緩和気味の政策を指向する立場をハト派という

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。